

地域未来創造会議（阿蘇地域）議事概要

- 1 日時 令和7年12月10日（水） 15:00～17:00
- 2 場所 阿蘇総合庁舎2階大会議室
- 3 出席者
 - (1) 市町村長
松嶋阿蘇市長、高橋南小国町長、渡邊小国町長、井産山村長、草村高森町長、吉井西原村長、太田南阿蘇村長
 - (2) 県議会議員（オブザーバー）
河津議員、岩本議員
 - (3) 県
[本庁]
木村知事、富永企画振興部長、若杉地域振興課長、藤由市町村課長、吉田阿蘇草原再生・世界遺産推進課長 他
[地域振興局]
永松阿蘇地域振興局長、県北広域本部高濱総務部長、桑原阿蘇地域振興局次長 他
- 4 議事内容
 - (1) 令和6年度地域未来創造会議のフォローアップ状況について
 - (2) 地方創生・人口減少への対応について（働き手の確保、若者・人材の地元定着、移住・定住等）
 - ① ゲストによるスピーチ「人手不足への対応について」
藤原孝誠氏（農事組合法人久石ファーム代表）、安部千尋氏（株式会社SMO南小国未来づくり事業部部長）
 - ② 意見交換

結果概要

会議では「地方創生・人口減少への対応」（働き手の確保、若者・人材の地元定着、移住・定住）をテーマに、柔軟な労働力供給モデルや、公務員の副業可能性、教育支援センターによる子どもの居場所づくりに関することが話し合われた。主な意見は次のとおり。

- ・地域通貨（TPC:たかもりポイントカード）は、行政コストの削減とデジタル化促進に有効であり、将来的には阿蘇郡市で連携していくことも視野に検討の必要性が示された。
- ・柔軟な働き方と広域連携による人手不足対策として、南小国町が取り組んでいる「しごとコンビニ」をはじめ、阿蘇市、小国町、産山村、南阿蘇村など多くの自治体が「タイミー」や「おてつたび」などの短時間ワークシェアリングサービスの導入や相互連携を検討する方向性が示された。
- ・公務員の副業解禁について、地域理解の深化と人手不足対策につながるとして、南小国町は職員の副業について来年度を目途に解禁する準備中であるとされた。これに対し、健康管理の仕組みや高校生のアルバイトも含めた働き手確保など、県や市町村が連携して検討を進める方向がよいのではないかとの見解も示された。
- ・移住・定住施策に関して、産山村では深刻な人口減少（2024年出生数わずか2名）に対応するため、空き家改修補助金の上限を定額300万円まで引き上げるなど、移住・定住促進を最重要施策として取り組んでいることが報告された。
- ・教育支援について、高森町が教育支援センター（第3の居場所）の民間委託と広域利用を推進しており、知事は、こうした安全安心な子どもの居場所づくりには阿蘇郡市全体で連携して提供していく方向もあり得るとの見解が示された。

・インフラ整備について、西原村では第2鳥子工業団地の造成が完了、「益城・西原空港ライナー」の実証運行開始が報告され、今後、空港アクセス鉄道新駅周辺開発整備の協議への参加を希望した。

今回の会議内容を基に、次の事項について引き続き県と市町村で事務的に今後の展開等を検討していくこととなった。

(1) 柔軟な労働力供給モデルの広域連携の検討

地域産業の担い手確保に向け、短時間ワークシェアリングサービス(しごとコンビニ、タイムー等)について、情報の共有を図るとともに、相互の乗り入れ等の検討を進める

(2) 公務員の副業制度導入等の検討

地域貢献や担い手確保につなげるため、南小国町の先行事例を踏まえ、公務員の副業解禁について連携しながら検討する

(3) デジタルを活用した住民サービスの向上に向けた検討

デジタルを活用した行政の効率化と住民利便性向上を図る取組に向けて、高森町の TPC 事業等を参考に情報共有を図る

(4) 広域連携による子どもの居場所づくり

高森町の教育支援センター(第3の居場所)の取組を参考に、安全・安心な子どもの居場所づくりについて、相互利用等の連携可能性も含め検討する